



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐 TEL 03-6810-9451

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,270	6.7	661	37.6	743	38.9	475	47.4
2020年3月期	50,680	1.4	1,059	17.0	1,217	15.0	905	29.6

(注) 包括利益 2021年3月期 964百万円 (61.9%) 2020年3月期 595百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	16.48		2.1	1.8	1.4
2020年3月期	31.35		4.0	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,055	23,856	57.4	815.64
2020年3月期	40,856	23,037	55.6	786.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,561百万円 2020年3月期 22,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,738	2,399	773	2,902
2020年3月期	2,182	3,055	2,116	3,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		4.00		4.00	8.00	231	25.5	1.0
2021年3月期		4.00		4.00	8.00	231	48.6	1.0
2022年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		44.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	0.3	200		250		160		5.54
通期	46,400	1.8	700	5.8	800	7.5	520	9.3	18.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,965,449 株	2020年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2021年3月期	78,904 株	2020年3月期	78,258 株
期中平均株式数	2021年3月期	28,886,920 株	2020年3月期	28,887,299 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,433	7.8	159	69.1	361	45.7	233	53.5
2020年3月期	44,919	1.6	514	9.7	665	13.8	502	43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	8.10	
2020年3月期	17.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	37,078		17,551		47.3	607.59		
2020年3月期	37,066		17,137		46.2	593.24		

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,551百万円 2020年3月期 17,137百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,500	0.0	2,040		1,980		円 銭
通期	40,500	2.3	2,140	491.6	2,050	776.2	68.54
							70.97

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2.今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府による緊急事態宣言の発出など新型コロナウイルス感染拡大（以下「コロナ禍」という。）に伴う社会・経済活動に対する制約が発生し、厳しい状況で推移しました。また、海外経済も、コロナ禍に伴う景気悪化への対応として大規模な経済対策が実施される一方、ロックダウンなどの経済活動の抑制策が実施されたことから全般的に軟調に推移しました。

物流業界においては、国内貨物輸送では、コロナ禍の影響を受け、個人消費や設備投資が大きく減少した結果、総輸送量は前年比減少しました。また、国際貨物輸送でも、世界経済の停滞から、外貨コンテナおよび国際航空貨物ともに、前年比減少しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中・長期的な企業価値の更なる向上を図るため、第三次中期経営計画を策定しました。既存事業の競争力強化および新規事業領域への展開などの重点テーマの実現を目指しています。

これらの結果、貨物輸送での消費関連貨物の取引拡大および海外物流での中国国内の倉庫増床などの増収要因はあったものの、貨物輸送およびエネルギー輸送での数量の減少や海外物流での輸出入取引が低調に推移したことなどの要因から、営業収益は、前年同期比6.7%減の472億70百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送とエネルギー輸送の営業収益の減少などに伴い、前年同期比38.9%減の7億43百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比47.4%減の4億75百万円となりました。

セグメント別の経営成績概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計期間より、「国際貨物」を国内と海外に分離し、国内を「貨物輸送」に統合、海外は「海外物流」として独立、「潤滑油・化成品」は「石油輸送」に統合のうえ、「エネルギー輸送」に名称変更し、「石油輸送」の一部を「テクノサポート」として独立させて記載しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《貨物輸送》

当部門においては、コロナ禍の影響による巣ごもり需要等で消費関連貨物の一部で好調に推移したものの、アルミ、銅製品およびタイヤ補強用鋼線等の自動車関連貨物等が回復に至らず、部門全体では減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比8.8%減の277億41百万円、経常利益は前年同期比3億2百万円減の6億7百万円となりました。

《エネルギー輸送》

当部門の石油輸送分野においては、コロナ禍の影響により、輸送数量が前年同期比7.7%減少となった結果、減収減益となりました。

潤滑油・化成品分野も、コロナ禍の影響を大きく受け輸送数量が前年同期比9.6%減少となり減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.3%減の157億8百万円、経常利益は前年同期比2億61百万円減の1億19百万円となりました。

《海外物流》

当部門においては、コロナ禍の影響による海上コンテナ船運賃の高止まりなどのため、輸出入取引は引き続き低調に推移しました。一方、天津、上海および常州の各拠点の倉庫増床や輸送の効率化などの継続的な取り組みに伴い、中国拠点は、前年同期比増収増益で推移しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比13.0%増の16億58百万円、経常損益は前年同期比13百万円増のほぼゼロとなりました。

《テクノサポート》

当部門の受託業務分野においては、油槽所関連業務が堅調に推移しました。しかしながら、製油所関連の定期修繕工事が、前年度の実績を下回ったことから、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.2%減の21億25百万円、経常利益は前年同期比20百万円減の54百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	27,741百万円	91.2%	607百万円	△302百万円
エネルギー輸送	15,708	94.7	119	△261
海外物流	1,658	113.0	△0	13
テクノサポート	2,125	97.8	54	△20
その他	36	92.7	△38	97
合計	47,270	93.3	743	△473

(注) 1. その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等でありませぬ。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりませぬ。

②今後の見通し

2021年度のが国経済は、コロナ禍の収束が見えない中、引き続き感染拡大防止と経済活性化のバランスに配慮した経済活動や社会行動が求められることから、景気の回復も緩やかになると見込まれます。今後、内外のコロナ禍の収束時期やその影響の規模などの不確定要因から、景気が下振れする懸念があります。

海外経済は、先進国を中心としたワクチン普及に伴いコロナ禍からポスト・コロナ期に移行していくものと思われまます。米国や中国などを中心に、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、グローバル経済は緩やかな回復基調に転じています。しかし、ワクチン普及は、安定した供給体制などの課題から、新興国への普及が遅れ、経済回復のペースに格差が生じる懸念があり、今後の動向を注視する必要があります。

物流業界においては、経営課題である収益基盤の強化のため、運賃体系の変更に取り組んでいます。また、ポスト・コロナ期の物流ニーズの変化に対応し、そして社会の重要なインフラである物流ネットワークを維持するため、構造的な課題であるドライバー不足問題が喫緊の課題となっています。

このような経営環境の下、第三次中期経営計画で掲げている既存事業の強化や新規事業領域への展開などの重点テーマの実現により、中・長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

また、2021年度より「環境・社会・ガバナンス」を重視したESG経営体制に移行し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

2022年3月期 業績予想

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	46,400百万円	98.2%	40,500百万円	97.7%
営業利益	700	105.8	180	113.0
経常利益	800	107.5	2,140	591.6
親会社株主に帰属する当期純利益	520	109.3	2,050	876.2

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

《資産》

当連結会計年度末における総資産は410億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億87百万円、営業未収入金の増加1億38百万円、有形固定資産の減少2億46百万円、ソフトウェアの増加等に伴う無形固定資産の増加2億89百万円、保有株式の評価差額による投資有価証券の増加5億79百万円及び繰延税金資産の減少1億43百万円等によるものであります。

《負債》

当連結会計年度末における負債は171億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少しました。この主な要因は、返済による短期借入金の減少4億84百万円、未払法人税等の減少2億42百万円及び未払消費税等の増加2億2百万円等によるものであります。

《純資産》

当連結会計年度末における純資産は238億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億75百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及び保有株式の評価による有価証券評価差額金の増加4億16百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.6%から57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、29億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の収入は、前年同期比5億55百万円増の27億38百万円となりました。この主な要因は、減価償却費が増加したこと、前年度の月末休日影響が解消したこと及び消費税の還付等による資金の支出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の支出は、前年同期比6億56百万円減の23億99百万円となりました。この主な要因は、車両やソフトウェア等の固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の支出は、7億73百万円（前年度は21億16百万円の収入）となりました。この主な要因は、資金需要の減少に対応して借入金を返済したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	57.4	58.8	55.6	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	26.0	22.2	16.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.2	1.6	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	69.6	90.8	77.6	88.9

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。すでに2020年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間8円とさせていただきます。

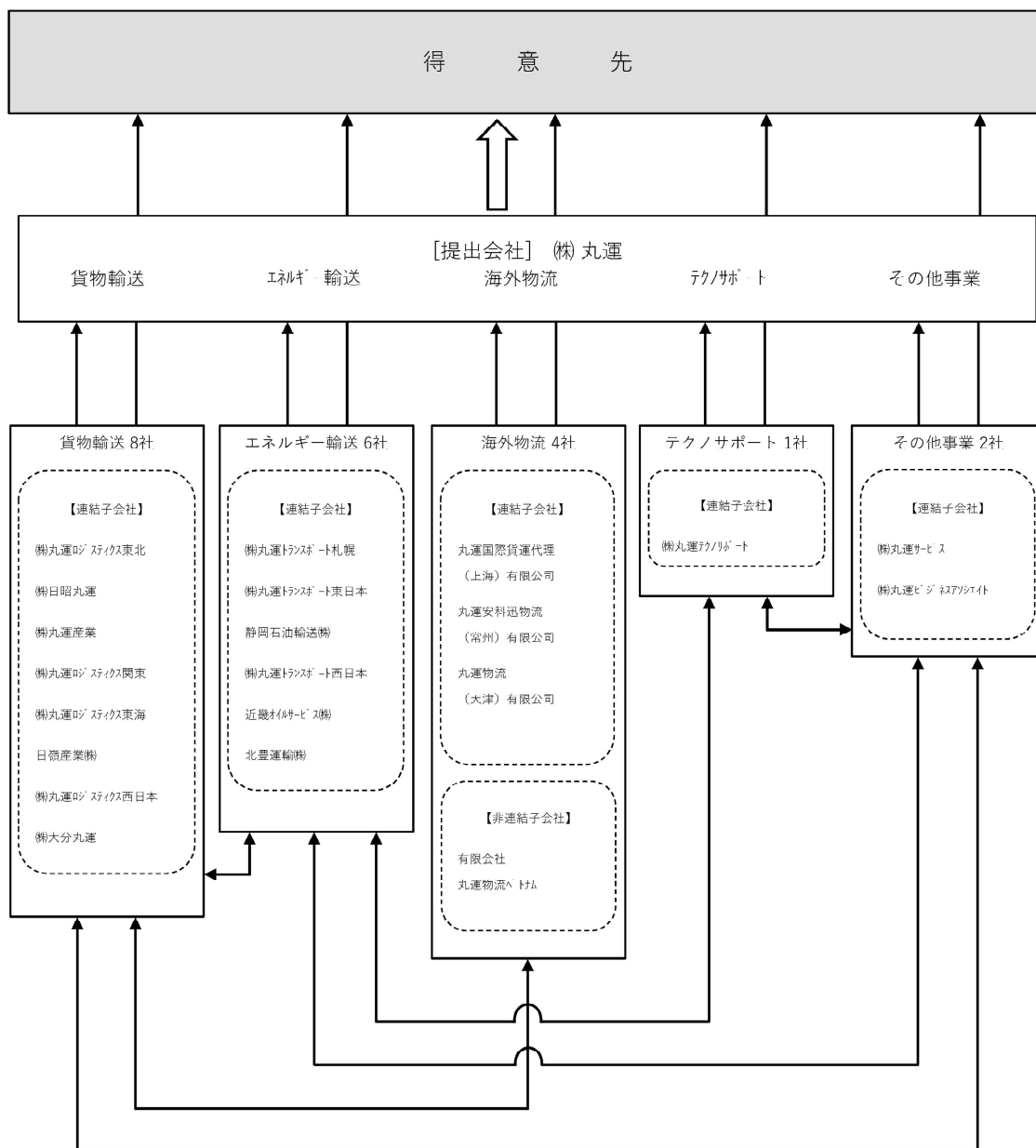
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社21社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、国際航空貨物輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、静岡石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、近畿オイルサービス(株)、北豊運輸(株)
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業	当社、(株)丸運テクノサポート
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



(注) 近畿オイルサービス株式会社は重要性が増したために、当期より重要な子会社を含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329	2,941
受取手形	479	324
電子記録債権	317	423
営業未収入金	6,088	6,226
商品及び製品	2	5
原材料及び貯蔵品	44	30
その他	945	956
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,204	10,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,549	17,785
減価償却累計額	△12,297	△12,785
建物及び構築物 (純額)	5,251	4,999
機械装置及び運搬具	13,780	14,488
減価償却累計額	△10,426	△11,132
機械装置及び運搬具 (純額)	3,353	3,355
土地	16,908	16,908
その他	1,661	1,722
減価償却累計額	△1,264	△1,322
その他 (純額)	396	400
有形固定資産合計	25,910	25,663
無形固定資産		
ソフトウェア	83	640
ソフトウェア仮勘定	912	644
その他	88	88
無形固定資産合計	1,084	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	2,271
繰延税金資産	343	200
その他	748	763
貸倒引当金	△128	△126
投資その他の資産合計	2,655	3,109
固定資産合計	29,651	30,147
資産合計	40,856	41,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,521	3,498
短期借入金	3,562	3,077
未払法人税等	281	39
賞与引当金	643	662
その他	2,537	2,610
流動負債合計	10,545	9,888
固定負債		
長期借入金	2,664	2,636
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,320	2,354
役員退職慰労引当金	40	48
資産除去債務	17	17
その他	294	317
固定負債合計	7,273	7,310
負債合計	17,819	17,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	13,165	13,497
自己株式	△21	△22
株主資本合計	19,779	20,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	770
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	△117	△54
退職給付に係る調整累計額	△104	△79
その他の包括利益累計額合計	2,944	3,449
非支配株主持分	312	295
純資産合計	23,037	23,856
負債純資産合計	40,856	41,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	50,680	47,270
営業原価	46,564	43,741
営業総利益	4,115	3,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,915	1,845
賞与引当金繰入額	94	137
退職給付費用	52	52
役員退職慰労引当金繰入額	17	15
減価償却費	56	65
その他	920	750
販売費及び一般管理費合計	3,056	2,867
営業利益	1,059	661
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	77	67
補助金収入	24	1
受取賃貸料	16	13
その他	75	42
営業外収益合計	199	129
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	2	7
障害者雇用納付金	5	6
その他	5	2
営業外費用合計	41	47
経常利益	1,217	743
特別利益		
固定資産売却益	85	51
投資有価証券売却益	46	14
負ののれん発生益	7	—
受取解決金	84	—
受取助成金	—	58
その他	1	2
特別利益合計	224	127
特別損失		
固定資産売却却損	24	16
事業整理損失	—	27
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	54
訴訟関連損失	—	12
その他	0	—
特別損失合計	25	111
税金等調整前当期純利益	1,416	759
法人税、住民税及び事業税	527	289
法人税等調整額	△21	16
法人税等合計	506	306
当期純利益	910	453
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	905	475

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	910	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	416
為替換算調整勘定	△47	69
退職給付に係る調整額	26	25
その他の包括利益合計	△314	510
包括利益	595	964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594	980
非支配株主に係る包括利益	0	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	12,490	△21	19,105
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			905		905
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	674	△0	674
当期末残高	3,559	3,077	13,165	△21	19,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648	2,811	△74	△130	3,255	86	22,446
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							905
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	—	△43	26	△310	226	△84
当期変動額合計	△293	—	△43	26	△310	226	590
当期末残高	354	2,811	△117	△104	2,944	312	23,037

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	13,165	△21	19,779
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			475		475
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			87		87
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	332	△0	332
当期末残高	3,559	3,077	13,497	△22	20,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354	2,811	△117	△104	2,944	312	23,037
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							475
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							87
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	416	-	63	25	504	△16	487
当期変動額合計	416	-	63	25	504	△16	819
当期末残高	770	2,811	△54	△79	3,449	295	23,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,416	759
減価償却費	1,897	2,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	68
受取助成金	—	△58
訴訟関連損失	—	12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
固定資産売却損	24	16
固定資産売却益	△85	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△14
負ののれん発生益	△7	—
受取利息配当金	△82	△72
支払利息	28	30
売上債権の増減額 (△は増加)	254	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219	△19
その他	△581	247
小計	2,668	3,138
利息及び配当金の受取額	82	72
利息の支払額	△28	△30
法人税等の支払額	△542	△490
法人税等の還付額	2	2
助成金の受取額	—	58
訴訟関連損失の支払額	—	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△59
定期預金の払戻による収入	38	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,199	△2,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	61
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	112	25
貸付けによる支出	△48	△2
貸付金の回収による収入	0	45
新規連結子会社の取得による収入	37	—
その他の投資資産の取得による支出	△46	△14
その他の投資資産の売却による収入	21	30
その他の支出	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△2,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,171	△753
長期借入れによる収入	2,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,001	△1,162
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△229
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他の支出	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,207	△400
現金及び現金同等物の期首残高	2,094	3,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	3,301	2,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」に表示していた796百万円は、「受取手形」479百万円、「電子記録債権」317百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた172百万円は、「ソフトウェア」83百万円、「その他」88百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「未払金戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「受取賃貸料」16百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、報告セグメント別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、国際航空貨物輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（2020年6月25日）における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産及び負債については、経営会議において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	30,414	16,583	1,468	2,174	39	50,680	—	50,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	766	550	136	1	525	1,979	△1,979	—
計	31,180	17,134	1,604	2,175	564	52,659	△1,979	50,680
セグメント利益又は損失 (△)	909	381	△13	75	△19	1,333	△116	1,217
その他の項目								
減価償却費	795	763	30	15	251	1,856	40	1,897
受取利息	9	5	4	2	1	23	△17	5
支払利息	6	1	1	—	—	8	19	28

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	27,741	15,708	1,658	2,125	36	47,270	—	47,270
セグメント間の内部営業収益又は振替高	766	706	112	0	490	2,076	△2,076	—
計	28,508	16,414	1,771	2,126	526	49,347	△2,076	47,270
セグメント利益又は損失 (△)	607	119	△0	54	17	798	△55	743
その他の項目								
減価償却費	976	979	31	12	218	2,219	47	2,266
受取利息	10	5	4	2	1	23	△18	5
支払利息	6	2	0	—	—	10	20	30

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、会社組織変更に伴い、「国際貨物」を国内と海外に分離し、国内を「貨物輸送」に統合、海外は「海外物流」として独立、「潤滑油・化成品」は「石油輸送」に統合のうえ、「エネルギー輸送」に名称変更し、「石油輸送」の一部を「テクノサポート」として独立させて記載しております。なお、前期につきましては、変更後の区分に組み替えて作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	786.66円	815.64円
1株当たり当期純利益	31.35円	16.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	905	475
期中平均株式数 (千株)	28,887	28,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。